長期的ビジョンが国家的利益に

人間の強さを軸に「国土強靱化」

――東日本大震災とそれに伴う東京電力福島第1原子力発電所の事故が起きた「3・11」は、日本人にとって、今後の日本の在り方を考える大きなターニングポイントとなりました

西部　3・11を振り返ると、その悲惨さや被害の大きさは言い尽くせないけれども、人間は、押し寄せる困難をはねのけても生命そのものではなく尊厳ある生を守らなければならないと感じさせられた。津波で被災した80歳くらいのおばあさんが「あの戦争に比べたら大変なことじゃない」とテレビで語っていたのが強く印象に残っている。また、あるおじいさんは、祖父も父親もかつて津波で亡くなったが、「津波はなんぼのもの」と言って、再び漁に出ると語っていた。人間は幾度、危機にさらされても、生きている限りは全力で突破する強さがあることを、これらの話から強く感じ取った。

藤井　私も3・11では、一人の老人の発言に大きな影響を受けた。40時間たって救出された彼の言葉は「チリ地震の津波も経験している。また一から作ればいい。大丈夫だ」と。これをコアにして、私が主張しているのが国家の強靱化であり、それに技術論、政策論を付けて列島強靱化論をまとめた。

――予測できない危機にどう対応したらよいか。さらに、「国土強靱化」を進めていくには、何が必要か

西部　予測できない不確実性は「危険」と言わずに、「危機」と言う。確率的に予測できるのがリスク（危険）だ。しかし、現代文明は、イノベーティング・プロセスを止めることができない。予測できない「新しい実験」であるイノベーションは経済学者のシュンペーターが唱えた「創造的破壊」の逆、つまり「破壊的創造」というべきものである。そのことを原発問題が示唆している。破壊的創造が進む中で、国家はそれと向き合わざるを得ない。しかし、クライシス（危機）は、定義上、合理的には管理できない。ならば、危機はどう回避するか。それには、各国の国民が各地域に応じながら機械、技術でなく、人間の組織としてどう対応していくかを具体的に論じていくしかない。3・11がそれを物語っている。

資産を国内で使う

藤井　国土強靱化について、個人的には難しい話でないと思っている。友人の地震学者に聞くと、大地震が起きれば東京は相当危ない状況にある。大正12年の関東大震災から、それは容易に想像できる。それに対してどうするかは簡単で、建物ならどういった耐震策を取るか、津波に対する堤防もこの場所なら、どの高さで造り、どれだけお金が必要かも分かる。さらに東京、大阪の大地震を考えると、全部を耐震補強する、あるいは30㍍の津波に備えるというのは現実的でない。都市機能が集中する太平洋側から、都市機能を日本海側や北海道、中国、四国、九州といった地方に分散（事前疎開）し、万が一の時は防災拠点として活用することも考えてよい。

西部　もっと長期的に考えれば、金融機関に個人資産が入ると、日本人が蓄えた資産は世界的なマネーゲームの場に放り込まれてしまう。ここは何らかの公共的な活動で国内に還流させるルートを、政治的、公共的な観点から考えないといけないが、政府が関係すれば当然、ローリスク・ローリターンにならざるを得ない。日本人が造った資産をいかに国内で使うか、自分たちの孫から「よくぞ先祖が造ってくれた」と感謝される国の活動にどうつなげるか。長期的なビジョンを提示できれば、国家的利益にもなる。ファイナンシャル的なものをそうした方向に変えていく必要がある。

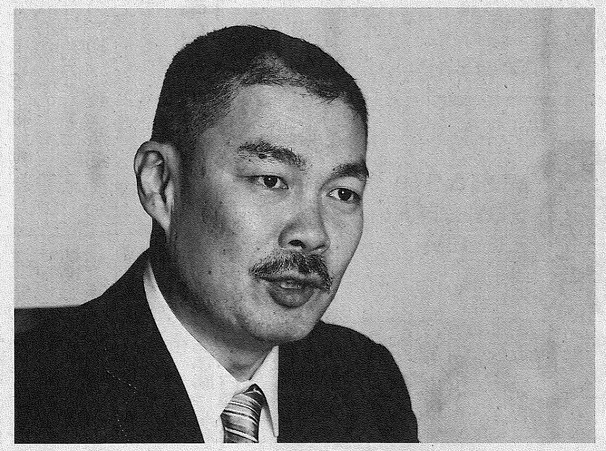
評論家、思想家
西部邁氏

にしべ・すすむ　評論家、思想家。東京大学教養学部元教授。昭和14年北海道生まれ。39年東大経済学部卒。昭和63年に東大教授を辞したあと評論家に。平成4年に評論活動により「第8回正論大賞」を受賞。雑誌「表現者」顧問。TOKYO　MXの番組「西部邁ゼミナール」を主催。

――3・11によって、昨年7月に大飯原発3、4号機が再稼働するまで原発は全てが止まった。西部氏は、さきほど「予測できない不確実性は原発問題が示唆している」と話されていたのは、どのような考えからですか

実際的、実践的知識で

西部　原発の問題に限らず、現代社会はとうの昔にある種の「テクノカルト」に支配されている。カルトは邪教を意味し、この世界はテクノロジーが発達すればどうにかなるという考えに染まり、現代文明は二十数年前から、「技術文明」の被害を受けている。それは交通事故で死者を出す自動車、あるいは食品、薬品、環境問題にしても、一定の被害を出している。これを防ぐにはどうするか。人間の知識には「テクニカルナレッジ」と「プラクティカルナレッジ」の2種があるという。計算できない不確実性の危機に対しては、テクニカルナレッジでなく、あくまでも実際的、実践的知識であるプラクティカルナレッジで応じるしかない。この知識は、集団的、組織的な人間的知識のなかで動いていく。原発事故もそうだが、技術文明の被害としてコンスタントに起こってくる事象には、予防のことを含めて極めて実践的に考えないといけない。巨大地震については、地震学者によって30年後とか60年後に起きる予測がまとめられたが、今からどういう準備を実践的に行うか、そのためにはどんな組織が必要かを議論するほか手立てはない。



京都大学大学院教授
藤井聡氏

ふじい・さとし　京都大学大学院工学研究科教授。昭和43年奈良県生まれ。平成3年京都大学工学部卒。持論の「列島強靱化論」は、第2次安倍晋三内閣が掲げる「国土強靱化政策」の原型となる。昨年12月26日付で防災・減災ニューディール政策担当の内閣官房参与に任命される。

電力安定供給の議論を

藤井　エネルギー問題のうち、特に電力の安定供給の重要性が、国民に全く理解されていない。真空になって初めて空気があるのが分かるように、電力が安定的に供給されなくなった場合、日本がどうなるかという議論ができていない。さらに福島第1原発事故を契機として多くの人々は、福島で起きた原発事故という「地獄」を懸念するようになった。しかし、原発を止めたときに「地獄」が生ずることも容易に想像し得る。だからわれわれは、この「2つの地獄」から少しでもましな方を取る「究極の選択」を迫られており、それぞれがどんなものかを冷静に見極める必要がある。

西部　文明が滅びに入ったときにはやるものがある。新興宗教と技術に対する異常な熱狂だ。テクノカルトと言ったのは、技術そのものが宗教になっていることであり、それにのめり込めば、地獄しか待っていないことをわれわれは見極めていかないといけなかった。原発事故で問題だったのは、電力会社が「安全な技術がある」との強い思いに引っ張られ、「原発は安全です」という点を強調してきたことだが、あながち電力会社だけを追及できないのは、日本全体がテクノカルトに染まり、安全な技術を要求してきたからだ。エネルギーはもちろん、自動車だろうが、薬品、食品など何であれ、絶対的な安全はありえない。そろそろ日本人は「安全な技術は古今東西あったためしがない」と目を覚ますべきだ。原発事故をきっかけに、日本人の意識が大人のものになるように語り合おうという所までくれば、少しはよい方向に向かうだろう。「危」という漢字を昔、漢和辞典で調べたことがある。「厂」（ガンダレ）は崖を意味し、人間が崖を前にしてうずくまる形を表している。国家に限らず、人間は危機の連続だ。危機を前にしても人間はうずくまっているだけでなく、何とか立ち上がろうとする。人間というのは太古の昔から常に崖の上にいた。今はいろんなことがあぶり出されている時期であり、原発もそうだ。

（㊦は1月21日に掲載します）

〈取材協力／電気事業連合会〉

PR　《企画・制作》産経新聞社営業局

「デフレ」「防災」乗り越えよ

藤井聡氏

京都大学大学院教授

ふじい・さとし　京都大学大学院工学研究科教授。昭和43年奈良県生まれ。平成3年京都大学工学部卒。持論の「列島強靱化論」は、第2次安倍晋三内閣が掲げる「国土強靱化政策」の原型となる。昨年12月26日付で防災・減災ニューディール政策担当の内閣官房参与に任命される。

――日本が「3・11」を契機に大きなターニングポイントを迎えている最中に、平成24年末の総選挙で自民党が大勝した。この民意が示した結果をどう受け止めるか

西部　第一に言いたいのは、日本の民主主義の底が割れたという点だ。12年前に誕生した小泉純一郎政権を国民の8割超が支持し、その5年後には民主党に政権交代し、その3年後、国民は自民党政権を支持した。ブランコに乗って右から左、そして右へと揺れる民意を苦笑するしかない。今回の総選挙でデフレ脱却、国土強靱化を打ち出し、脱原発を唱えなかった自民党を支持したから日本人が正気に戻ったと見るのは、楽観論だ。有権者が唯一気にしているのは景気をはじめとしたカネの問題であり、真剣にエネルギー問題その他の危機を考えていたわけではない。

藤井　今の日本人は「正気」と、ある種の「狂気」の間をゆらゆらさまよっている。それは、中島敦の短編小説「山月記」に描かれた、最後に虎になった人間の話に例えられる。虎が正気を逸した姿、人間を正気と比喩すれば、今回の総選挙の結果は、何とか正気に踏みとどまったように思える。ただ、それも満足できるレベルとはいいがたい。西部さんが話した通り、有権者は自民党が打ち出したデフレ脱却に向けた景気対策を支持した。要は結局はカネの話だったわけだ。

カネの話だけではダメ

――日本の現状はデフレ経済が長期化しているなか、政府与党の経済のかじ取りが重要となってくる

西部　世界的に経済は新自由主義、政治は国家主義に流れている。しかし、そんなに都合良く分離できるかは問題だ。ユーロ危機がその端的な例で、単一通貨による経済のグローバル化は実現できたが、財政や景気の悪化といった混乱をどこが処理するかとなると、それは各国家しかない。グローバルとローカルは分離できないのが、ユーロ危機の本質だ。今の日本は道州制や地方分権の議論に流され、ユーロ危機と同質な危機を招くのではないかと危惧している。経済のグローバリズムはどんどん進むし、そこを時代錯誤的に否定はしない。確かに、金融市場をはじめファイナンシャル的な分野は、全世界でものすごいスピードでグローバル化が進んでいる。しかし、日本が得意としてきたものづくりに近い人間が直接的にかかわる産業的、インダストリアルな分野は移動性が早まっているとはいえ、ファイナンシャルな部分とは区別されなければならない。日本のエコノミストらは市場論や競争論しか知らず、そこに人間が、つまりインダストリーに関する人間組織が大きく関わっているという点を分かっていない。ここ数十年の新自由主義の経済政策が、その見本だ。

藤井　さきほど、総選挙の結果は「カネという話に尽きる」と指摘したが、それがどういう意味を持っているかは、今回の政権交代の重要なポイントとなっている。「アベノミクス」と呼ばれる安倍晋三首相の経済政策は、積極的な金融緩和と国土強靱化に向けた積極的な財政出動によるインフラ整備、産業政策とつながっていく。これこそカネの話だ。一方で、首相の持論には国家の組織論とか「美しい国」といっていた保守思想がある。カネの話と社会論、文化論、国家論が結合したのがアベノミクスであり、マスコミや国民は俗世間的なカネの話の方だけで捉えた。ただしここで思い出すべきは、「衣食足りて礼節を知る」という現実だ。アベノミクスの先にあるのは、仮にデフレから脱却できて、15年ほど先に、国内総生産（GDP）が今の2倍になるとすれば、それを通して文化、芸術や産業が今より活性化していく可能性がある。その意味で、われわれは今、日本が良い方に向かうその入り口に立っていると解釈できる。もちろん、座礁する可能性もあるが。

西部　デフレ脱却は大賛成だけど、産業やビジネスの方がアベノミクスを単純な純経済的な景気対策として受け止めている現状を見ると、日本の現状や構造を全然分かっていないように感じる。昭和の末期から、日本人にとって重要なのはマーケットが簡単に生まれたり、マーケットで簡単に取引されるようになったりしたことだ。しかし、本当は教育、環境などと絡みつかないとマーケットは生まれない。そうした認識を持ち、日本が国家として長期的展望を描けなければ、日本のマーケットも産業、企業も傷だらけになってしまう。さらに、官を取るか、民を取るかといった二者択一の論理は絶対に止めなければいけない。中央か地方か、あるいは規制か競争かといった議論も同じだ。組織、集団はマーケット論で整理できない政治的、文化的な問題であり、日本人の生き方、国家運営の仕方として、ものごとの両面性をいかに今の状況の中で組み合わせ、バランスをとっていくかが重要だ。経済政策が政治政策、文化政策でもあるといったようなことを、一国の政権が主張すべきだ。

自由・秩序のバランスが活力

西部邁氏

評論家、思想家

にしべ・すすむ　評論家、思想家。東京大学教養学部元教授。昭和14年北海道生まれ。39年東大経済学部卒。昭和63年に東大教授を辞したあと評論家に。平成4年に評論活動により「第8回正論大賞」を受賞。雑誌「表現者」顧問。TOKYO MXの番組「西部邁ゼミナール」を主催。

「空気」に踊ることの怖さ

――経済再生のなかで、新政権にとってはエネルギー政策も大きな課題となってくる

藤井　原発の再稼働をめぐっては、知識人らが「反原発」のメッセージを発信している中、「原発賛成」といえば世間から強く、バッシングされることに多くがおびえているやに思う。それが、電力の安定供給問題について、若い人が事情を理解できていない最大の原因と言っていい。知識人や著名人で「空気に踊ってしまう人たち」が出てきて、その主張を聞いた若者が世論のバッシングを恐れ、原発についてうやむやにしてしまう構造があること自体が、問題を深刻化している。その意味で、電力の安定供給や原発問題について、正々堂々と語る言論人が本当に求められている。そうした言論人がいれば、世論もだいぶ変わってくる。電力自由化も一般に良いものと思われているが、少し考えれば、電力自由化をやればめちゃくちゃになるのは火を見るより明らかだ。海外のデータを見ると、1990年代に自由化した先進諸外国は、電力料金が上がり、しかも停電の頻度も上がった。何にも良いことはなかったと、今、自由化の見直しに着手している。諸外国が国家を挙げて実施した大実験のデータをわれわれは手に入れられるのだから、日本も電力が自由化されると同じようなことが起きることを、言論人は言っていかないといけない。

西部　「自由」という言葉について、右も左も否定することはない。しかし、正気で考えたら、秩序のない自由は単なる放縦、放埒であり、無秩序になることはすぐに分かる。「自由」という理想と、「秩序」という現実のバランスが人間の生き方であり、国家の活動だ。このバランスを「活力」と名付ければ、秩序あっての自由、自由を目指しての秩序が本当の活力を生むと考えられる。これが今の電力問題を表している。そう簡単に秩序は作れるはずはなく、秩序がなければ市場取引の自由なんて意味がなくなる。

――原発再稼働に向けての課題は二つだ。電力自由化論に対して言論界が正気を取り戻せるかにある。それと原発の敷地内を走る活断層に対する評価だ。原子力規制委員会の有識者会合のメンバーはそれなりの立場の方なのだろうと思う。残念ながらその発言の真贋について見極める能力は私にはないが、その意見を受け止めるに当たっては、学者の構成に地形学者のみならず地質学者も含まれているかなど、メンバー構成についても考慮する必要もあると思う。また、活断層判断基準を5万年前と決めていたところ、12万年前にまで延ばし、さらに40万年前まで延ばすとしているが、その年数は国民の幸福に資する合理的な判断に基づいて決められた数字なのか否か、改めて確認していく必要もあるだろう。

藤井　現時点で危惧しているのは二つだ。電力自由化論に対して言論界が正気を取り戻せるかにある。それと原発の敷地内を走る活断層に対する評価だ。原子力規制委員会の有識者会合のメンバーはそれなりの立場の方なのだろうと思う。残念ながらその発言の真贋について見極める能力は私にはないが、その意見を受け止めるに当たっては、学者の構成に地形学者のみならず地質学者も含まれているかなど、メンバー構成についても考慮する必要もあると思う。また、活断層判断基準を5万年前と決めていたところ、12万年前にまで延ばし、さらに40万年前まで延ばすとしているが、その年数は国民の幸福に資する合理的な判断に基づいて決められた数字なのか否か、改めて確認していく必要もあるだろう。

インテグリティーを保つ

――このまま、20年後の日本を考えたときに、日本が良い国であるためにはどうすればよいか

西部　パブリックについて日本人が考えるようになれば、日本は良い国になる。極端なケースで言えば、洋服やネクタイはプライベートな財にしても、パーティーなどで目立ちすぎれば、それは三流芸人と同じになる。また、当の地域社会で自分のスポーツカーが近所周辺にどれだけ不愉快に思われているか。そんなことを自ら分かるようになれるかだ。20年後に日本が滅びていないとすれば、その理由は、国民自身が日本人であることに気が付くことだ。日本に残ったのが日本人でなく、日本の歴史観を失った片仮名の「ニッポンジン」になっていたら、日本復活にはならない。

藤井　20年後にあるべき日本になるには、二つの国家的な危機を乗り越えなければならない。デフレと防災だ。政治、言論、国民世論を含め、それを乗り越えられれば、電力の安定供給、原発を含めたエネルギー政策も乗り越える能力を備えているかもしれない。安全保障という非常に難しい問題にしてもそうだ。そこまでクリアできれば、日本は非常に強靱な力を持った国家として徐々に増進していける。その段階になれば、危機を乗り切ろうと重ねてきた議論をテーブルに並べ、それをベースに憲法にし、日本の姿をかっちり形づけることが可能になる。

西部　20年後の日本を決めるのは、ものごとを総合するという意味のインテグリティーが備わっているかにかかってくる。ものごとを総合的に見ることができれば、そう簡単にぶれなくなる。そこでインテグリティーのもう一つの意味の「一貫性」が出てくる。それを実行できる人には、三番目の意味の「誠実性」が出てくる。日本人は政治家だろうが、知識人だろうが、これからはできるだけ能力、知識、経験に応じてインテグリティーを保つよう心がけるべきだ。「オリジナリティー」の意味を、日本人は「独創性」と思っているが、その語源はオリジン、つまり源泉だ。自分の考えや人生がどこからきたか。日本人のオリジンは日本の国家の長い歴史、伝統のなかにあることを気付かなければいけない。

〈取材協力／電気事業連合会〉